



平成 24 年 5 月号



概況

最近の県内経済は、全体に緩やかな持ち直しの動きが続いている。なお、3月の各指標は大幅な増加、上昇がみられたが、これは前年の東日本大震災による落ち込みの反動が大きく影響しているものとみられる。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は4ヶ月ぶりのプラスとなった。自動車販売は、登録車、届出車ともに大幅プラスとなり、全体では6ヶ月連続のプラスとなった。

住宅建設は持家、貸家、分譲住宅が増加し3ヶ月連続で2ケタの伸びとなった。公共投資は4ヶ月連続のプラスとなった。国が大幅に増加、一方、独立行政法人等、市町村は減少し、県がほぼ横バイとなった。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比8.5%上昇の106.7となった。一次産業関連をみると、23年県産米の相対取引価格は「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前月比、前年同月比で上昇した。23年県産リンゴ販売は県外出荷量が前年を約4割下回ったものの、消費地市場価格が大幅に上昇し、県外市場販売額はほぼ横バイとなった。八戸港水揚げは数量、金額ともに前年同月比を上回った。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が7ヶ月連続で上昇し、前月比0.01ポイント上昇の0.56倍となった。

個人消費 3月の**大型小売店販売額**は、前年同月比12.7%増(速報ベース、店舗調整後)となり、4ヶ月ぶりのプラスとなった。業態別では百貨店が同21.5%増と13ヶ月ぶりのプラス、スーパーは同9.8%増と6ヶ月連続のプラスとなった。3月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比72.4%増となり、6ヶ月連続のプラスとなった。登録車が同75.4%増と7ヶ月連続、届出車は同69.4%増と6ヶ月連続のそれぞれ大幅プラスとなった。

住宅投資 3月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比44.8%増の281戸となり、3ヶ月連続で2ケタの伸びとなった。持家が同14.6%増、貸家が同141.5%増、分譲住宅が同50.0%増となった。

公共投資 3月の**公共工事請負額**は全体では前年同月比6.5%増の211億9,600万円となり、4ヶ月連続のプラスとなった。国が同62.2%増と大幅に増加した。一方、独立行政法人等は同72.8%減、市町村は同7.7%減、県は同0.1%減となった。

一次産業 農林水産省の発表によると、**23年県産米**の相対取引価格(24年3月)は「つがるロマン」が前月比0.2%上昇、前年同月比19.3%上昇、「まっしぐら」は前月比1.4%上昇、前年同月比25.5%上昇となった。3月の**23年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比38.5%減となったものの、消費地市場価格が同63.8%上昇の375円/kgとなり、県外市場販売額は同0.5%減と、ほぼ横バイとなった。3月の**八戸港水揚げ**は数量が前年同月比50.0%増、金額が同11.6%増と、ともに増加した。

生産活動 2月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比8.5%上昇の106.7となった。原指数では前年同月比9.2%上昇の101.3となった。電気機械、一般機械は前年を上回って推移しているが、増勢に鈍さもうかがわれる。電子部品・デバイスを上向きの動きが続いている。鉄鋼は持ち直しの動きがみられる。パルプ・紙は緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

一 次 産 業

米

前月比「つがるロマン」0.2%上昇、「まっしぐら」1.4%上昇

農林水産省が発表した「平成23年産米の相対取引価格(平成24年3月)」によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前月比0.2%上昇、前年同月比19.3%上昇の1万3,613円/玄米60kgとなった。一方、「まっしぐら」は前月比1.4%上昇、前年同月比25.5%上昇の1万3,593円/玄米60kgとなった。

公表された37銘柄の平均価格は1万5,303円/玄米60kgとなった。前月比(比較可能な31銘柄と比較)では14銘柄が上昇、17銘柄が低下し、全体では0.2%低下となった。前月比で上昇幅が最も大きかったのは、福岡「ヒノヒカリ」の5.0%であった。また、前年同月比(比較可能な26銘柄と比較)では全銘柄が上昇し、全体では20.0%上昇となった。

平成23年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

		(単位:円/玄米60kg)									
産地	品種	23年10月	23年11月	23年12月	24年1月	24年2月	24年3月	前月比	23年3月	前年同月比	
青森	つがるロマン	13,680	13,433	13,711	13,672	13,591	13,613	0.2%	11,409	19.3%	
	まっしぐら	13,417	13,341	13,323	13,589	13,408	13,593	1.4%	10,830	25.5%	
岩手	ひとめぼれ	14,150	14,346	14,284	14,311	14,411	14,369	-0.3%	12,292	16.9%	
宮城	ひとめぼれ	14,821	14,654	14,496	14,753	14,828	14,540	-1.9%	12,183	19.3%	
秋田	あきたこまち	15,384	15,381	15,121	15,289	15,334	15,165	-1.1%	12,287	23.4%	
山形	はえぬき	14,524	14,503	14,426	14,294	14,348	14,539	1.3%	11,583	25.5%	
福島	ひとめぼれ	13,932	13,671	13,820	13,890	13,746	13,772	0.2%	-	-	
北海道	ななつぼし	13,924	13,880	14,039	14,397	14,454	14,368	-0.6%	11,590	24.0%	
全銘柄平均価格		15,154	15,178	15,233	15,273	15,327	15,303	-0.2%	12,750	20.0%	

相対取引価格・・・ 全国出荷団体、年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)

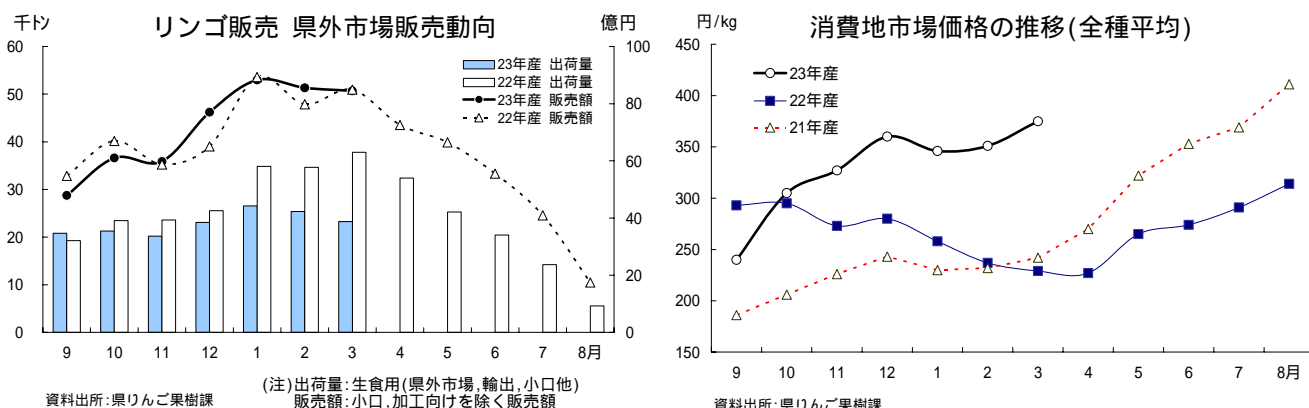
資料出所:農林水産省

りんご

消費地市場価格、前年同月比63.8%上昇の375円/kg

23年県産りんご販売、3月の県外出荷量は前年同月比38.5%減の2万3,252トンとなった。これは前3ヶ年の3月平均出荷量を40.2%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比110.9%上昇の270円/kgとなった。一方、消費地市場価格は「ふじ」が前年同月比69.8%上昇の382円/kg、「王林」が同52.1%上昇の330円/kgとなり、合計では前年同月比63.8%上昇の375円/kgとなった。この結果、出荷量は大幅に減少したものの、県外市場販売額は前年同月比0.5%減の84億4,900万円と、ほぼ横バイとなった。

23年県産りんご販売は、消費者の根強い需要が続く中、品薄感から強い引き合いが続いていることなどから、産地価格、消費地市場価格とも記録的な高値で推移している。

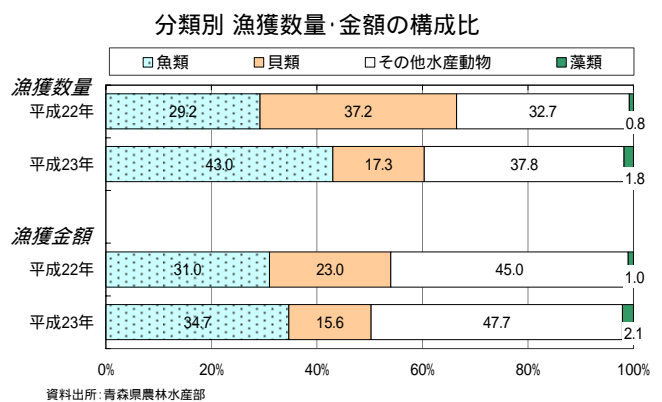
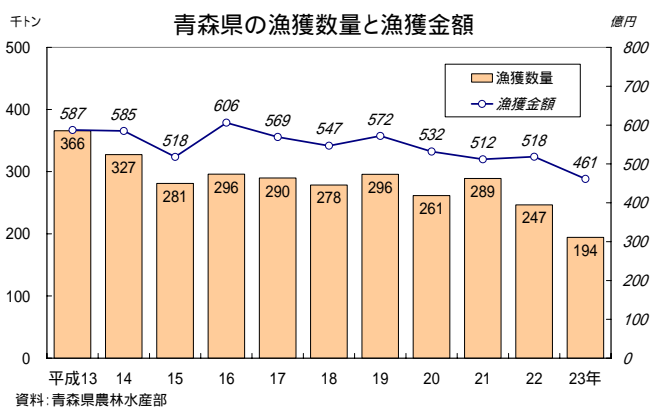


海面漁業

平成 23 年の漁獲数量・金額、ともに減少

青森県農林水産部がまとめた「青森県海面漁業に関する調査結果書」によると、平成 23 年の本県の漁獲数量は前年比 21.3%減の 19 万 4,263 トン、金額は同 11.0%減の 461 億 1,797 万円となった。数量、金額ともに減少した要因としては、平成 22 年夏の異常高水温によるホタテガイ大量へい死の影響でホタテガイ(稚貝・半成貝・新貝・成貝)の生産量が減少したことやアカイカ(海外)の漁獲量が大幅に減少したことによる。また、東日本大震災による港湾設備、漁船、漁具などへの大規模な被害から操業停止となった影響もみられた。

魚類、貝類等の分類別の構成比をみると、平成 23 年の漁獲数量は「魚類」が 43.0%で最も多く、イカなどの「その他の水産動物」が 37.8%、「貝類」が 17.3%、「藻類」が 1.8%となった。一方、金額は、「その他の水産動物」が 47.7%、「魚類」が 34.7%、「貝類」が 15.6%、「藻類」が 2.1%となり、数量、金額ともに「貝類」の落ち込みが目立った。



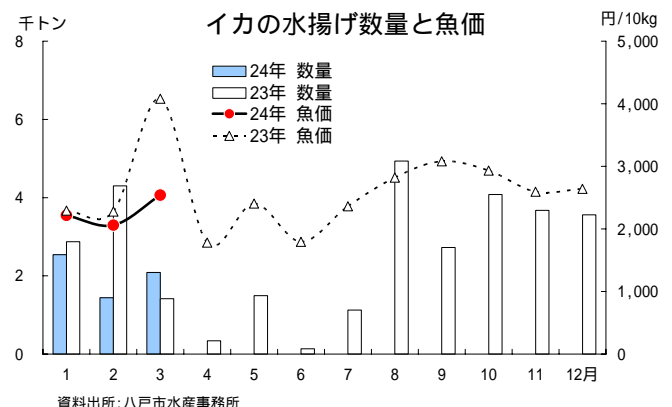
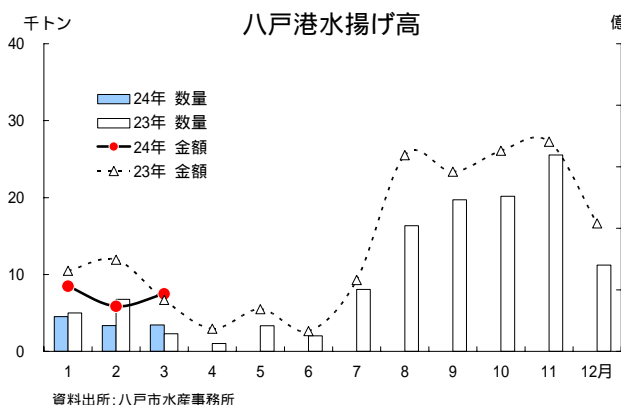
八戸港水揚げ

数量、金額とも増加、機船底引網漁が回復

3月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比 50.0%増の 3,449 トン、金額が同 11.6%増の 9 億 3,539 万円と、数量、金額ともに増加した。

イカ釣り漁は、数量が同 47.3%増の 2,087 トンとなったものの、魚価が低迷し、金額は同 8.3%減の 5 億 3,021 万円となった。船凍スルメイカ、アメリカオオアカイカが大幅に増加したものの、魚価の高い船凍アカイカは不漁が続き、水揚げがほぼ皆無となった。この結果、イカ釣り漁の平均単価は 2,541 円/10kg となり同 37.8%下落した。

機船底引網漁は、数量が同 55.2%増の 1,223 トン、金額は同 53.3%増の 3 億 4,507 万円となった。前年は東日本大震災の影響で休漁したことから水揚げが低迷したが、今年は回復がみられ、全体を押し上げた。



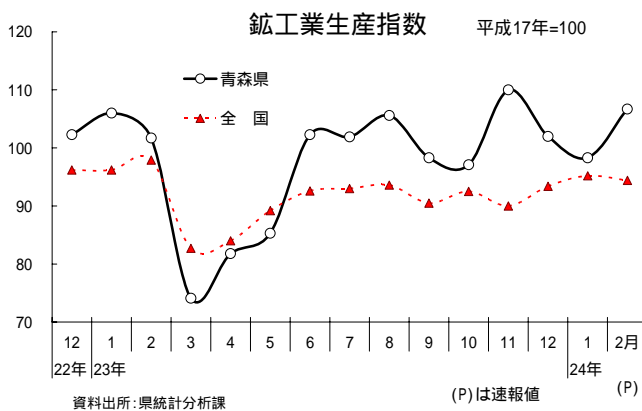
二次産業

鉱工業生産

鉱工業生産指数、前月比 8.5%上昇の 106.7

2月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比8.5%上昇の106.7となった。主要6業種をみると、電気機械が同21.8%、一般機械が同19.8%、鉄鋼が同5.9%、電子部品・デバイスが同2.3%それぞれ上昇した。一方、ウエートの高い食料品は同6.3%、パルプ・紙は同3.0%それぞれ低下した。このほかでは化学が同392.3%、金属製品が同26.9%それぞれ上昇し、窯業・土石は同13.7%低下した。原指数では前年同月比9.2%上昇の101.3となった。

電気機械、一般機械は前年を上回って推移しているが、海外経済減速の影響から、増勢に鈍さもうかがわれる。電子部品・デバイスは上向きの動きが続いている。鉄鋼は海外需要を背景に持ち直しの動きがみられる。パルプ・紙は緩やかながら持ち直しの動きが続いている。



業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	平成17年 =100	前月比 (%)	平成17年 =100	前年同月 比(%)
鉱工業 (10000.0)	106.7	8.5	101.3	9.2
食料品 (2249.0)	96.5	6.3	83.5	6.0
一般機械 (1254.7)	135.4	19.8	139.1	3.9
電子部品・デバイス (1106.8)	151.4	2.3	140.5	33.8
鉄鋼 (1008.6)	84.9	5.9	81.3	13.1
パルプ・紙 (807.5)	96.1	3.0	91.5	0.8
電気機械 (550.4)	124.6	21.8	126.2	21.1

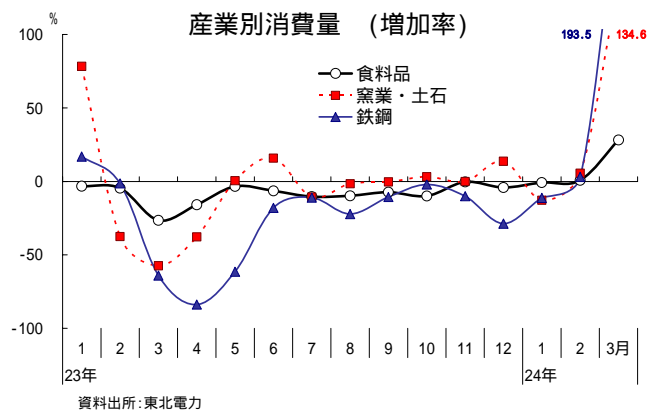
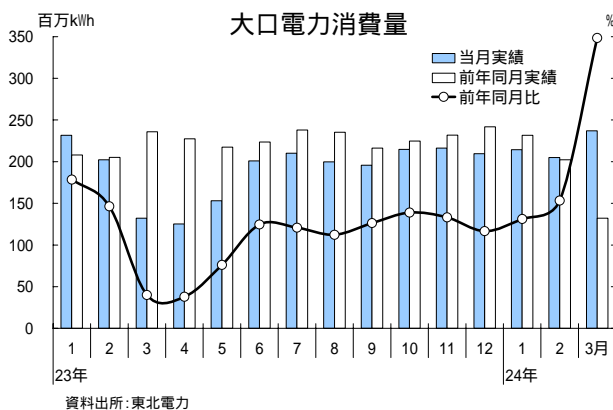
資料出所: 県統計分析課

大口電力

大口電力消費量、2ヶ月連続のプラス

3月の県内大口電力消費量は、前年同月比79.3%増の2億3,707万kWhとなり、2ヶ月連続のプラスとなった。うち製造業は同100.1%増の1億7,198万kWhとなった。製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同193.5%増、窯業・土石が同134.6%増、化学が同87.4%増、非鉄金属が同66.2%増、食料品が同28.2%増、機械が同23.8%増とそれぞれ前年同月を大幅に上回った。一方、パルプ・紙は同68.8%減となった。

当月の県内大口電力消費量は、昨年の東日本大震災による落ち込みの反動などから大幅な増加がみられた。なお、前々年同月(22年3月)比でみると、県内大口電力消費量が0.5%増、うち製造業は0.8%減とほぼ横バイとなっており、ほぼ震災前の水準へ回復していることがうかがわれる。

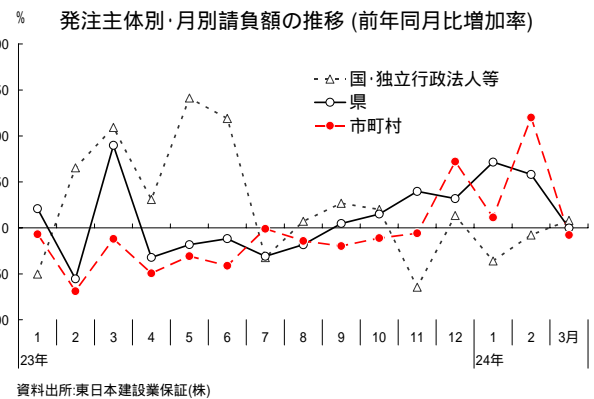
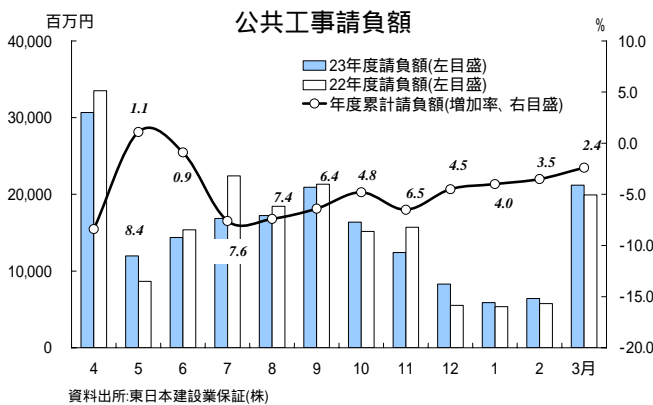


公共工事

公共工事請負額、4ヶ月連続のプラス

3月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比6.5%増の211億9,600万円となり、4ヶ月連続のプラスとなった。当月の請負額は、国が防衛省、国土交通省などの増加により同62.2%増の130億9,400万円と大幅に増加した。一方、独立行政法人等は鉄道建設・運輸施設整備機構などの減少により同72.8%減の14億6,800万円、市町村は青森市、つがる市などの減少により同7.7%減の15億4,500万円となった。また、ウエートの高い県は農林水産部関連で増加したものの、県土整備部関連で減少し、同0.1%減の46億4,700万円とほぼ横バイとなった。

公共工事請負額は、このところ新幹線関連などの減少から独立行政法人等が落ち込んでいるものの、国関連で前年を大幅に上回る動きが続いており、全体を押し上げている。

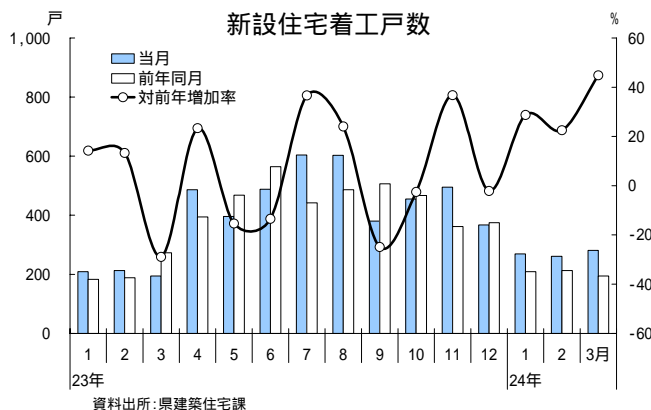


住宅着工

前年同月比44.8%増、3ヶ月連続で2ケタの伸び

3月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比44.8%増の281戸となり、3ヶ月連続で2ケタの伸びとなった。利用関係別では、持家が同14.6%増、貸家が同141.5%増、分譲住宅が同50.0%増となった。

地域別にみると、青森市、弘前市、五所川原市、十和田市、むつ市、つがる市、平川市、郡部で増加した。一方、八戸市、黒石市では減少がみられ、三沢市は横バイとなった。持家は八戸市、黒石市などで減少したものの、青森市、十和田市、郡部などで増加した。貸家は八戸市、十和田市で減少したものの、むつ市で大幅に増加(8戸 44戸)したほか、青森市、弘前市、郡部などでも増加が目立った。分譲住宅は八戸市で増加が目立った。



利用関係別戸数

(単位: 戸, %)

	24年 3月	23年 3月	前年 同月比
持家	157	137	14.6
貸家	99	41	141.5
給与住宅	1	0	-
分譲住宅	24	16	50.0
総戸数	281	194	44.8

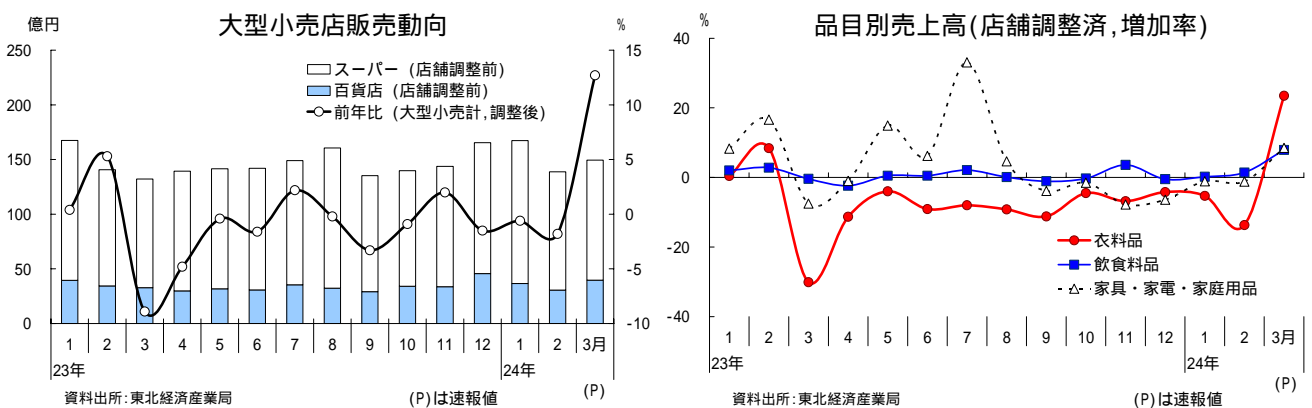
資料出所: 県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

前年同月比 12.7%増、4ヶ月ぶりのプラス

3月の県内大型小売店販売額は、前年同月比 12.7%増(速報ベース、店舗調整後)と4ヶ月ぶりのプラスとなった。前年同月は東日本震災により販売額は急激に落ち込んだが、当月はその反動が大きく影響し、大幅プラスとなった。業態別では百貨店が同 21.5%増と13ヶ月ぶりのプラス、スーパーは同 9.8%増と6ヶ月連続のプラスとなった。品目別では、衣料品が同 23.5%増、ウエートの高い飲食料品が同 7.9%増、家具・家電・家庭用品が同 8.5%増となった。衣料品は紳士服や春物の婦人・子供服で伸びがみられた。飲食料品はホワイトデー関連の菓子類、酒類や惣菜などが好調であった。家具・家電・家庭用品は、家具類が好調であった。

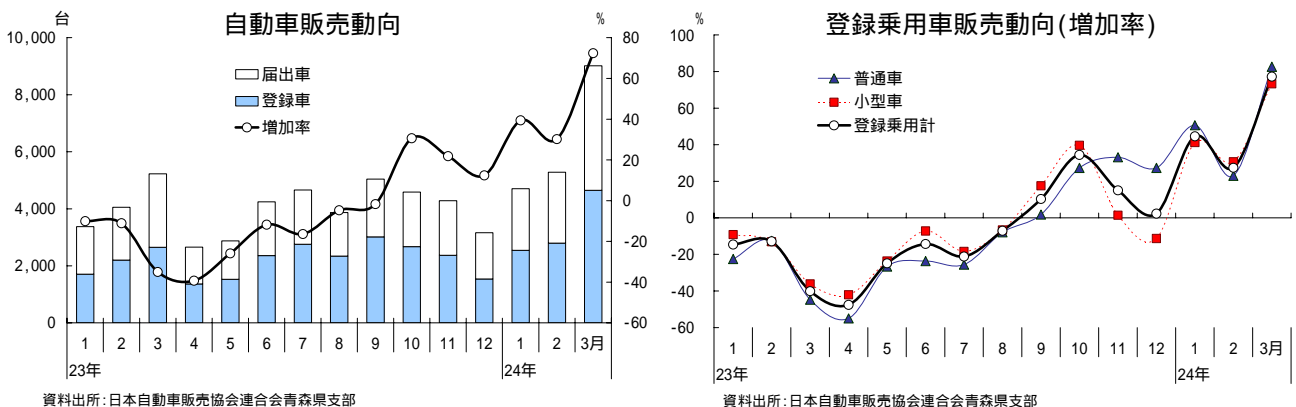


自動車販売

自動車販売、6ヶ月連続のプラス

3月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 72.4%増の 9,011 台と6ヶ月連続のプラスとなった。内訳別にみると、登録車は普通乗用車が同 82.6%増、小型乗用車が同 73.3%増、貨物車が同 83.6%増となり、登録車合計では同 75.4%増と7ヶ月連続のプラスとなった。届出車は、乗用車が同 73.0%増、貨物車が同 59.5%増となり、届出車合計では同 69.4%増と6ヶ月連続のプラスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 77.2%増となり、全体では同 75.3%増と7ヶ月連続のプラスとなった。

県内の自動車販売は、このところ好調な売れ行きが続いているが、当月は昨年の震災で落ち込んだ反動もあり、全体に大幅な伸びがみられた。

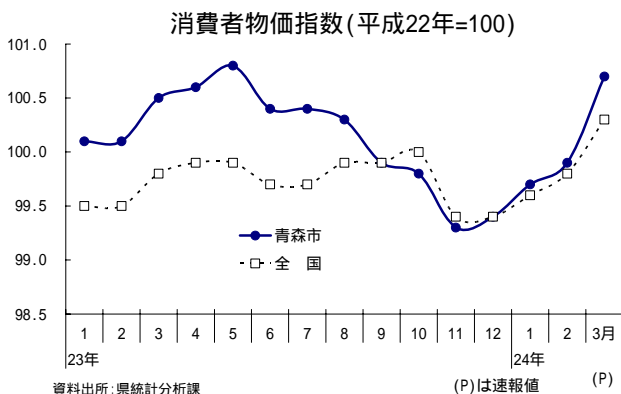


消費者物価指数

前月比 0.8%上昇、前年同月比 0.2%上昇の 100.7

3月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100、速報値)は100.7となり、前月比0.8%上昇、前年同月比0.2%上昇となった。主要費目別に前月と比べると、「光熱・水道」が灯油の値上がりにより2.5%上昇、「被服及び履物」が洋服類などの値上がりにより1.8%上昇、「交通・通信」がガソリンなどの値上がりにより1.3%上昇、「食料」が生鮮果物・野菜などの値上がりにより0.8%上昇した。前年同月との比較では、「光熱・水道」(3.0%)、「食料」(0.9%)、「交通・通信」(0.8%)「教養娯楽」(3.4%)、「家具・家事用品」(3.6%)などの変動が大きかった。

なお、「生鮮食品を除く総合指数」は100.2となり、前月比0.6%上昇、前年同月比0.2%下落となった。



費目別指数の動き(平成24年3月)

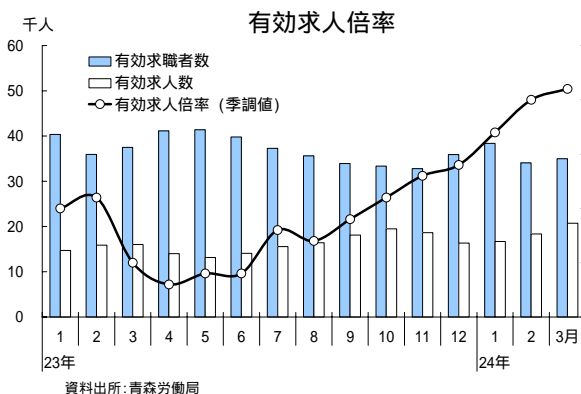
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	100.7	0.8	0.2
食料	100.9	0.8	0.9
住居	99.4	0.1	0.2
光熱・水道	109.8	2.5	3.0
家具・家事用品	94.4	0.3	3.6
被服及び履物	100.5	1.8	0.5
保健医療	99.0	0.0	0.2
交通・通信	102.8	1.3	0.8
教育	96.6	0.0	0.4
教養娯楽	92.9	0.5	3.4
諸雑費	103.8	0.5	0.5

資料出所:県統計分析課

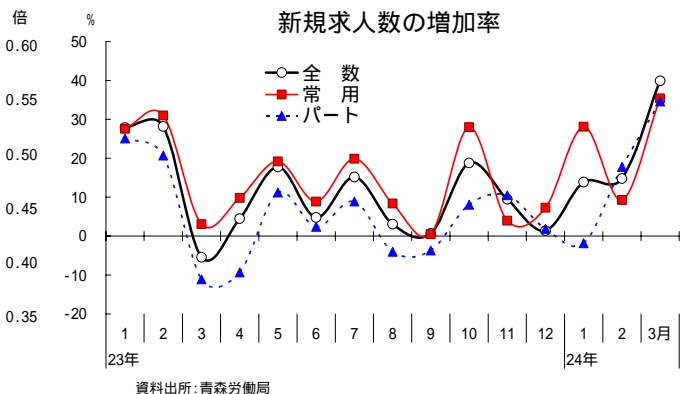
雇用動向

有効求人倍率 0.56 倍、7ヶ月連続で上昇

3月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比29.4%増の2万707人、有効求職者数は同6.7%減の3万4,986人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント上昇の0.56倍となり、7ヶ月連続で上昇した。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比35.4%増、臨時・季節求人数が同135.4%増、パート求人数が同34.6%増となり、全数では同39.9%増となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、卸売業、教育、学習支援業などで減少がみられたものの、製造業、建設業、運輸業、郵便業で2倍以上の増加がみられたほか、情報通信業、小売業、飲食店などでも大幅に増加した。県内の雇用情勢は、復興関連以外の業種での求人も増加しており、全体に上向きの動きが続いている。



資料出所:青森労働局



資料出所:青森労働局

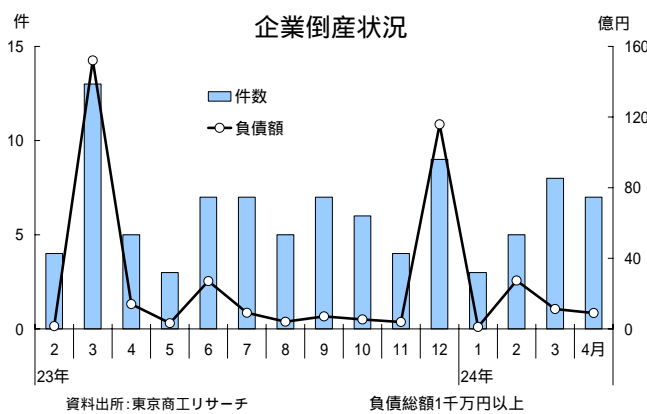
企業倒産

県内の企業倒産、小康状態続く

3月の県内企業倒産は、件数が前年同月比2件増の7件、負債総額は同5億600万円減の9億600万円となった。前月比では件数が1件減、負債総額は2億1,800万円減となった。

倒産の内訳をみると、業種別では製造業、卸売業が各2件、建設業、運輸業、サービス業他が各1件となった。地域別では青森市、弘前市、八戸市、十和田市、南津軽郡、西津軽郡、上北郡が各1件となった。倒産要因は販売不振が4件、放漫経営、運転資金の欠乏、既往のシワ寄せが各1件となった。

県内の企業倒産は、件数が4ヶ月連続で1ケタ台となった。また、大口倒産の発生がなく、いずれも小・中規模の倒産にとどまっており、このところ小康状態が続いている。



業種別・原因別件数 (平成24年4月)

業種	件数
一次産業・鉱業	
建設業	1
製造業	2
卸売業	2
小売業	
不動産業	
運輸・通信業	1
サービス業ほか	1
合計	7

原因	件数
放漫経営	1
過小資本	1
他社倒産の余波	
既往のシワ寄せ	1
信用低下	
販売不振	4
売掛金回収難	
在庫状況悪化	
設備投資過大	
その他	
合計	7

資料出所: 東京商工リサーチ
(負債総額1千万円以上)

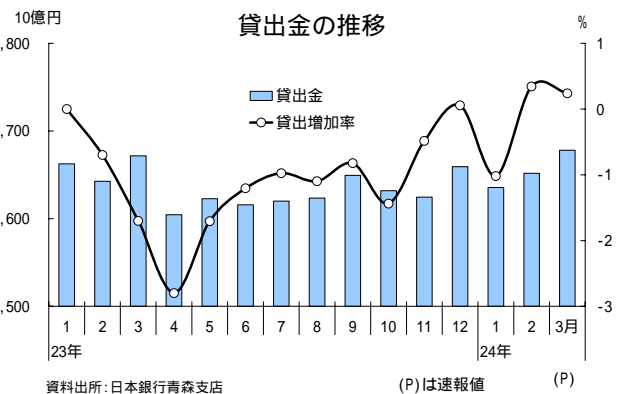
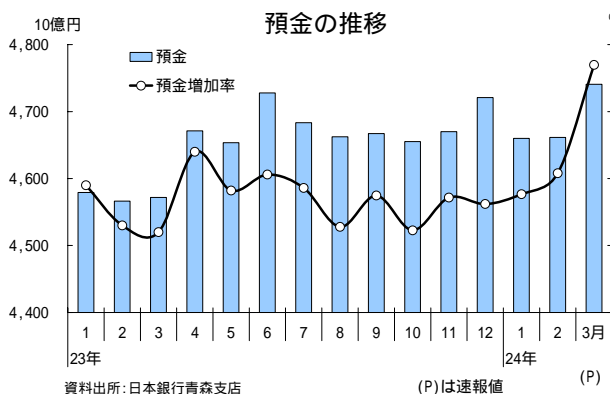
金融動向

貸出金、2ヶ月連続のプラス

3月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比3.7%増の4兆7,408億円、貸出金は同0.2%増の2兆6,781億円となった。

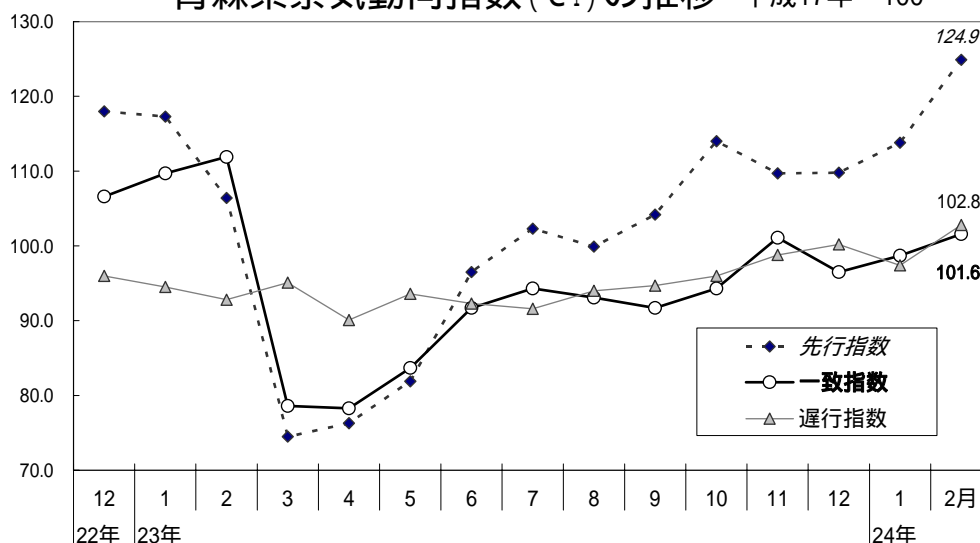
預金は個人預金のプラス幅が縮小したものの、法人預金のプラス幅が拡大したほか、公金預金がプラスに転じた。この結果、預金全体のプラス幅は前月比1.6ポイント拡大した。

一方、個人向け、一般法人向けのマイナス幅がそれぞれ縮小したものの、貸出金は地公体向けのプラス幅が縮小した。この結果、貸出金全体ではプラス幅が前月比0.1ポイント縮小したものの、2ヶ月連続のプラスとなった。



青森県景気動向指数

青森県景気動向指数 (CI) の推移 平成17年 = 100



資料出所: 県統計分析課

一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを、マイナスを で表示
下段: 寄与度

採用系列名	23年 9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月
1. 大型小売店販売額(既存店)	0.92	0.72	0.90	1.12	0.29	0.38
2. 旅行取扱高	0.12	0.66	0.60	0.13	0.36	1.05
3. 鉱工業生産指数	1.50	0.25	2.77	1.68	0.81	1.88
4. 大口電力使用量	0.35	0.18	0.78	1.42	1.34	1.24
5. 有効求人倍率(全数)	1.06	1.08	1.12	0.53	1.64	1.66
6. 輸入通関実績(八戸港)	1.24	0.14	0.91	1.67	0.03	0.00
7. 東北自動車道IC利用台数	1.70	0.11	0.30	0.84	0.19	0.44

資料出所: 県統計分析課

景気動向指数 (CI: Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

概況

国内景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している。個人消費は底堅く推移している。生産は、緩やかに持ち直している。輸出、輸入は横バイとなっている。設備投資はこのところ持ち直しの動きがみられる。住宅建設はこのところも知名青志の動きがみられる。国内企業物価、消費者物価はこのところ横バイとなっている。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 2ヶ月連続のプラス -

3月の大型小売店販売は前年同月比5.0%増と2ヶ月連続のプラスとなった。業態別にみると、百貨店が同14.2%増、スーパーは同0.5%増となった。商品別にみると、衣料品が同16.8%増、飲食料品が同1.9%増、その他商品は同1.4%増となった。

住宅建設

- 2ヶ月連続のプラス -

3月の新設住宅着工戸数は前年同月比5.0%増の6万6,597戸と2ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別にみると、貸家が同7.8%増と3ヶ月連続、分譲住宅が同11.8%増と2ヶ月連続のプラスとなった。一方、持家は同2.3%減と再びマイナスに転じた。

企業倒産

- 負債総額、4ヶ月連続で前年同月を上回る -

3月の企業倒産は件数が前年同月比1.9%減の1,161件、負債総額は同23.6%増の3,339億円となった。倒産件数は、3月としては最近20年間で2番目に少ない件数となった。負債総額は、半導体製造関連の大型倒産が全体を押し上げ、4ヶ月連続で前年同月を上回った。

為替動向

- 4月の終値、80円73銭 -

4月の東京為替市場は82円台でスタート。上旬は82円台の動きから、米国の景気後退観測で81円前半へ円高が進んだ。中旬は欧州不安の再燃などから円買いが進行、80円半ばまで続伸したが、アジア株相場上昇などから円が売られ、81円半ばまで下落。下旬は日銀の追加金融緩和への観測から円売りがみられたが、FRB議長の米追加金融緩和への言及から円買い。月末終値は80円73銭。

鉱工業生産指数

- 前月比1.0%上昇の95.3 -

3月の鉱工業生産指数は前月比1.0%上昇の95.3(季節調整値)となった。上昇に寄与したのは輸送機械工業、情報通信機械工業等であった。品目別では普通乗用車、小型乗用車、駆動伝導・操縦装置部品等であった。なお、生産予測調査によると、4月は一般機械工業、化学工業、輸送機械工業等の上昇により当月比1.0%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

前年同月比92.0%増、8ヶ月連続プラス

4月の国内新車販売は前年同月比92.0%増の20万8,977台と8ヶ月連続のプラスとなった。内訳別では、乗用車が同92.6%増、貨物車が同85.7%増となった。乗用車は普通乗用車が同115.0%増と7ヶ月連続のプラス、小型乗用車が同76.6%増と8ヶ月連続のプラスとなった。

完全失業率

前月比横バイの4.5%

3月の完全失業率は前月比横バイの4.5%となった。完全失業者数は前年同月比15万人減の307万人となった。求職理由別にみると、自己都合が同5万人減の99万人、リストラ等勤め先都合が同11万人減の72万人などとなった。

消費者物価指数

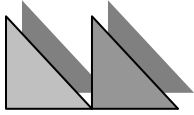
- 前月比0.5%上昇の100.3 -

3月の全国消費者物価指数(2010年=100)は100.3となり、前月比0.5%上昇、前年同月比0.5%上昇した。前月に比べ交通・通信、被服及び履物、教養娯楽、光熱・水道などが上昇した。生鮮食品を除く総合指数は100.0となり、前月比0.5%上昇、前年同月比0.2%上昇した。

国際収支

- 経常収支、1兆5,894億円の黒字 -

3月の経常収支額は黒字幅が縮小し、前年同月比8.6%減の1兆5,894億円となった。所得収支、サービス収支の黒字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字幅は大幅に縮小し、経常移転収支の赤字幅が拡大した。内訳は、貿易収支が42億円、サービス収支が554億円、所得収支が1兆8,004億円のそれぞれ黒字となった。一方、経常移転収支は2,707億円の赤字となった。



今月の統計

平成 23 年の青森県内自動車販売

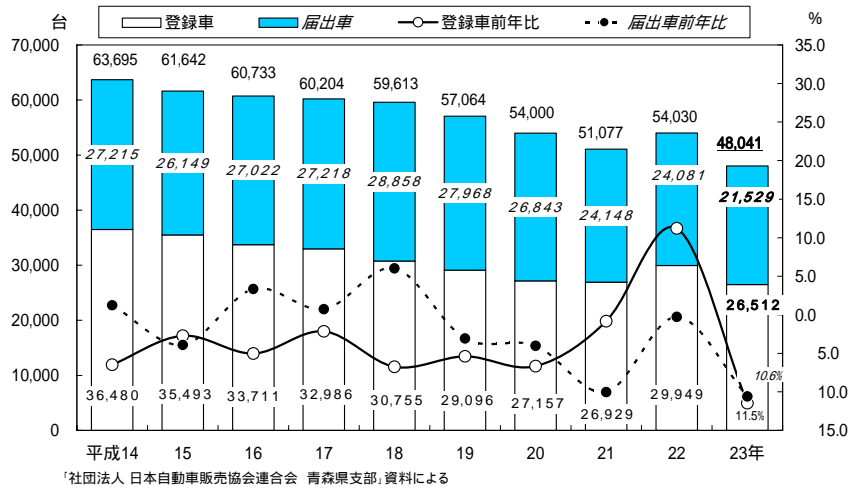
日本自動車販売協会連合会
青森県支部の資料による

と、平成 23 年の青森県内の自動車販売台数は、前年比 11.1%減の 4 万 8,041 台となった。内訳別にみると、登録車が同 11.5%減の 2 万 6,512 台とマイナスに転じ、届出車(軽自動車)は同 10.6%減の 2 万 1,529 台と、5 年連続で前年を下回った。

平成 23 年は、年初から 9 月までは前年を下回って推移した。エコカー補助金終了など経済対策効果

の剥落に加え、東日本大震災による消費落ち込みの影響などから 3~4 月は約 4 割減と大幅に落ち込んだ。10 月以降は消費マインドの回復などから乗用車を中心に伸びがみられたものの、年間トータルでは前年を下回る実績となった。

青森県内の自動車販売台数 推移

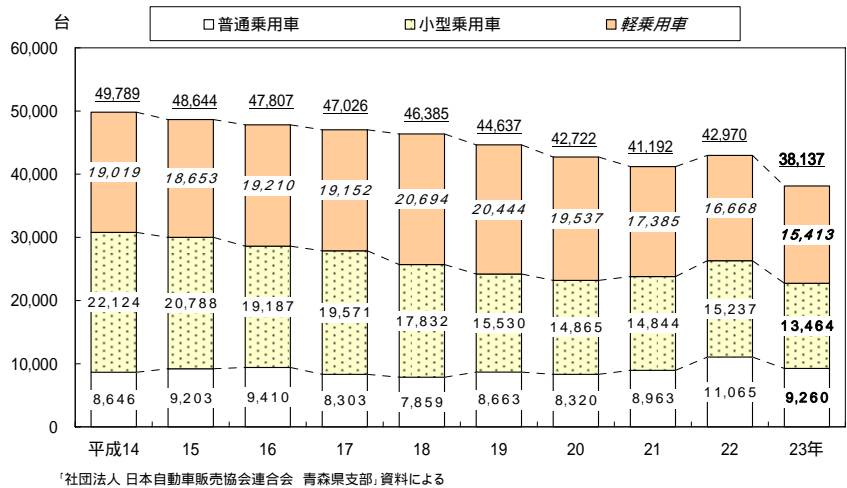


乗用車は自動車総販売台数の約 8 割を占めており、個人消費の動向を探る上で、その販売動向は重要な指標の一つとなっている。

平成 23 年の乗用車販売台数は前年のプラスから再び減少に転じ、前年比 11.2%減の 3 万 8,137 台となった。車種別にみると、いずれの車種とも前年を下回った。登録乗用車のうち普通乗用車は同 16.3%減の 9,260 台と大幅に売上台数が

落ち込んだほか、小型乗用車は同 11.6%減の 1 万 3,464 台となった。また、届出乗用車(軽乗用車)は 5 年連続で減少し、同 7.5%減の 1 万 5,413 台と 1 万 6 千台を割り込んだ。

乗用車販売台数 推移



(注) 小型乗用車...排気量 660cc 超 2000cc 以下、全長 4,700mm、全幅 1,700mm、全高 2,000mm 以内の乗用車

普通乗用車...上記数値を 1 項目でも上回る乗用車

届出乗用車...排気量 660cc 以下の軽乗用車

県内経済

3日 2012年度の県内臨床研修医 65人

県がまとめた2012年度の県内臨床研修医師採用状況によると、大学医学部を卒業し、4月から青森県内の病院で臨床研修を始める医師は65人となった。前年比5人減となったものの、過去3番目の高い水準となった。

2010年度県内総生産、4年ぶりのプラス成長

県が発表した2010年度の県民経済計算速報(早期集計)によると、県内総生産は名目で4兆4,351億円、実質で4兆8,243億円となった。経済成長率は名目で前年度比0.4%増、実質で0.8%増となり、ともに4年ぶりのプラス成長となった。

13日 2011年度の青森空港定期便利用者数、前年度比2割減

青森空港管理事務所が発表した2011年度の青森空港利用実績によると、定期便(国内線+国際線)の利用者数は前年度比19.2%減の79万6,788万人となった。

20日 豪雪・融雪の被害額 4億円

県が公表したこの冬の豪雪と融雪による農林水産関係の被害状況(4月18日現在)によると、農業用ハウス倒壊、農地の土砂災害などの被害額は、合計で4億230万3千円に上っている。なお、リンゴ果樹の雪害被害については調査中であり、被害額は今後さらに増加する見通しである。

24日 県の特別保証融資実績、前年度比約3倍

県が発表した特別保証融資制度(4種類)の2011年度利用実績によると、件数が2,214件、実績額は前年度比約3倍の472億4,635万8千円となった。

29日 春の叙勲、本県関係は71人

政府は2012年春の叙勲受章者を発表した。うち本県関係では本県に本籍がある県外在住者を含め71人が受章した。

国内経済

9日 街角景気、2ヶ月連続で改善

内閣府が発表した3月の景気ウォッチャー調査によると、景気の実感を示す「街角景気」の現状判断指数は、前月比5.9ポイント上昇の51.8となり、2ヶ月連続で改善した。

12日 4月の月例報告、基調判断を6ヶ月連続で据え置き

政府は4月の月例経済報告で、景気の基調判断を「東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している」とし、6ヶ月連続で据え置いた。一方、輸出、住宅建設については上方修正した。

17日 2011年10月1日の総人口、1億2,779万9千人

総務省が発表した日本の人口推計(2011年10月1日現在)によると、定住外国人を含む総人口は前年比25万9千人減の1億2,779万9千人となった。減少数は1950年以降の統計で最大。

19日 2011年度の貿易赤字 4兆4,101億円

財務省が発表した2011年度の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は4兆4,101億円の赤字となった。赤字額は比較可能な1979年以降で最大。

25日 東北、東海、九州の基調判断を上方修正

財務省は全国財務局長会議を開き、2012年1-3月期の経済情勢報告をまとめた。東日本大震災からの復興需要、自動車生産の増加などから、東北、東海、九州の3地域の基調判断を上方修正した。

27日 日銀、追加金融緩和を決定

日本銀行は金融政策決定会合を開き、デフレ脱却に向け、追加金融緩和を決めた。資産買い入れ基金の規模を5兆円増の70兆円程度とし、このうち長期国債の買い入れについては10兆円程度増の約29兆円とした。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.3	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,519	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	94.4	813,126	87,316	195,791
2011(H23)	792,805	598,688	425,858	1.437	12,734	35,929	92.2	834,117	86,657	195,933
2011(H23) 1	794,111	577,033	418,077	1.547	1,041	2,364	97.4	66,709	4,502	17,404
2	781,300	581,126	418,616	1.539	987	4,102	98.5	62,252	6,400	14,478
3	796,912	597,558	425,151	1.519	1,183	2,702	82.5	63,419	12,814	15,117
4	799,807	596,184	420,721	1.521	1,076	2,796	84.5	66,757	3,069	15,646
5	794,811	595,732	419,674	1.512	1,071	2,527	89.4	63,726	3,599	15,774
6	785,057	596,031	419,060	1.508	1,165	2,164	92.8	72,687	6,543	16,033
7	791,240	589,939	419,580	1.501	1,081	2,209	93.8	83,398	7,011	17,843
8	789,717	590,572	418,217	1.496	1,026	7,940	94.6	81,986	7,751	15,574
9	788,044	594,121	424,064	1.473	1,001	2,123	92.8	64,206	11,141	14,728
10	787,220	591,365	420,682	1.474	976	1,559	94.5	67,273	9,364	16,057
11	789,721	596,515	420,770	1.469	1,095	1,877	92.9	72,635	6,746	16,370
12	815,720	598,668	425,858	1.452	1,032	3,567	95.0	69,069	7,717	20,910
2012(H24) 1	812,462	596,371	422,359	1.452	985	3,494	95.9	65,984	5,725	17,383
2	798,710	597,558	423,739	1.442	1,038	6,313	94.4	66,928	7,694	14,659
3	804,460				1,161	3,339	P 95.3	66,597	14,373	P 16,028
前月比 %	0.7	0.2	0.3	-0.010% 引	11.8	-47.1	1.0	-0.5	86.8	-4.1
前年同月比%	0.9	2.8	1.2	-0.097% 引	-1.9	23.6	13.9	5.0	12.2	5.0
資料出所	日本銀行				東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2010年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月中平均) (円 / US \$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2006(H18)	4,642	102.2	100.7	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.7	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.7	102.1	-	4.0	12,142.80	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	103.0	100.7	-	5.1	9,331.18	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	102.9	100.0	-	5.1	10,009.71	171,706	1,096,185	87.75	168.232
2011(H23)	3,525	105.0	99.7	-	4.5	9,439.32	96,289	1,295,841	79.76	165.195
2011(H23) 1	259	103.9	99.5	92.7	4.9	10,449.53	5,472	1,092,980	82.63	171.842
2	341	104.1	99.5	93.5	4.7	10,622.27	17,008	1,091,485	82.53	176.137
3	364	104.7	99.8	87.5	4.7	9,852.45	17,386	1,116,025	81.79	178.951
4	154	105.6	99.9	87.8	4.7	9,644.63	4,124	1,135,549	83.35	180.965
5	200	105.5	99.9	90.0	4.6	9,650.78	5,859	1,139,524	81.23	179.801
6	295	105.5	99.7	92.2	4.6	9,541.53	5,389	1,137,809	80.51	178.005
7	313	105.7	99.7	92.7	4.6	9,996.68	10,537	1,150,877	79.47	177.515
8	273	105.5	99.9	92.8	4.4	9,072.94	4,363	1,218,501	77.22	174.503
9	392	105.4	99.9	92.4	4.2	8,695.42	16,107	1,200,593	76.84	168.897
10	321	104.6	100.0	93.3	4.4	8,733.56	5,339	1,209,882	76.77	169.095
11	324	104.6	99.4	92.4	4.5	8,506.11	1,261	1,304,763	77.54	166.651
12	290	104.6	99.4	94.5	4.5	8,505.99	2,657	1,295,840	77.85	165.195
2012(H24) 1	359	104.5	99.6	94.2	4.6	8,616.71	P -4,373	1,306,668	76.97	169.100
2	449	104.7	99.8	95.2	4.5	9,242.33	P 11,778	1,302,877	78.45	171.372
3	641	P 105.3	100.3	P 96.5	P 4.5	9,962.35	P 15,894	1,288,703	82.43	173.106
前月比 %	42.7	0.6	0.5	1.3% 引	0.0% 引	7.8	-	-1.1	5.1	1.0
前年同月比%	76.3	0.6	0.5	-	-0.2% 引	1.1	-8.6	15.5	0.8	-3.3
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省		日本銀行	日経新聞社

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,099	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	462,688	705
2011(H23)	1,371,433	-3,456				73	34,830	471,228	550
2011(H23) 2	1,370,617	-254	-70	45,664	26,426	4	162	37,057	34
3	1,369,743	-3,033	-356	45,718	26,717	13	15,210	44,035	39
4	1,365,928	-321	5	46,711	26,045	5	1,412	30,146	113
5	1,365,007	147	229	46,535	26,227	3	330	45,171	86
6	1,364,626	25	-138	47,278	26,159	7	2,707	36,895	33
7	1,364,245	59	-3	46,835	26,199	7	917	29,686	4
8	1,363,886	151	-76	46,625	26,234	5	409	47,848	123
9	1,363,587	-110	-49	46,671	26,494	7	713	41,548	65
10	1,363,034	35	-130	46,551	26,318	6	536	41,005	16
11	1,362,451	-47	-101	46,701	26,246	4	393	39,264	9
12	1,361,832	-51	-536	47,209	26,593	9	11,591	36,838	2
2012(H24) 1	1,361,055	-235	341	46,601	26,355	3	114	47,397	40
2	1,360,015	-317	-125	46,614	26,517	5	2,741	40,687	43
3	1,358,805	-4,871	-110	P 47,408	P 26,781	8	1,124	34,744	15
4	1,353,178		-185			7	906		
前月比 %	-0.4	-	-	1.7	1.0	-12.5	-19.4	-100.0	-65.5
前年同月比%	-0.9	-	-	3.7	0.2	40.0	-35.8	-100.0	-62.0
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

日銀券の年次計数は年度累計
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.65	0.44
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.4	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2011(H23)	97.2	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.75	0.46
2011(H23) 2	101.7	213	106	87	19	5,753	692	0.71	0.46
3	74.1	194	137	41	22	19,909	4,651	0.55	0.40
4	81.8	486	292	179	50	30,680	5,347	0.64	0.38
5	85.3	396	264	124	42	11,967	2,442	0.66	0.39
6	102.3	488	323	143	55	14,383	4,097	0.64	0.39
7	101.9	604	394	186	66	16,851	4,657	0.76	0.43
8	105.6	603	405	173	67	17,237	6,482	0.66	0.42
9	98.3	380	257	104	43	20,926	11,129	0.70	0.44
10	97.1	455	264	152	47	16,390	5,628	0.82	0.46
11	110.0	495	286	187	49	12,413	3,819	0.76	0.48
12	102.0	367	218	121	37	8,296	2,988	0.82	0.49
2012(H24) 1	98.3	269	104	146	23	5,887	2,211	0.80	0.52
2	P 106.7	261	95	82	25	6,416	1,094	0.94	0.55
3		281	157	99	29	21,196	4,647	0.80	0.56
前月比 %	8.5	7.7	65.3	20.7	16.4	230.4	324.8	-0.14% イト	0.01% イト
前年同月比%	9.2	44.8	14.6	141.5	33.4	6.5	-0.1	0.25% イト	0.16% イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	あおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.3	299,079	-	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	100.0	286,305	-	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	13,586	-	-
2011(H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	-	-	-
2011(H23) 2	14,073	2,201	3,271	100.1	259,470	10,636	1,315	-	-
3	13,225	2,651	4,111	100.5	344,217	9,578	1,218	-	-
4	13,930	1,368	2,028	100.6	338,765	9,657	1,066	14.6	-
5	14,163	1,529	2,315	100.8	290,345	11,654	1,376	-	-23.5
6	14,199	2,360	3,457	100.4	265,637	11,157	1,300	-	-
7	14,901	2,759	3,772	100.4	251,128	10,772	1,110	54.2	-
8	16,064	2,343	3,005	100.3	271,407	11,379	1,285	-	-21.6
9	13,526	3,013	4,051	99.9	257,983	9,235	1,060	-	-
10	13,981	2,674	3,697	99.8	286,807	8,401	865	49.0	-
11	14,384	2,367	3,222	99.3	275,235	8,001	901	-	-8.9
12	16,538	1,540	2,387	99.4	322,771	8,350	913	-	-
2012(H24) 1	16,733	2,545	3,797	99.7	283,991	14,796	2,297	49.5	-
2	13,882	2,797	4,263	99.9	249,716	9,778	1,250	-	-
3	P 14,954	4,650	7,206	100.7	296,413	8,332	1,016	-	6.4
前月(期)比%	-	66.2	69.0	0.8	18.7	-14.8	-18.7	0.5ポイント	15.3ポイント
前年同月(期)比%	12.7	75.4	75.3	0.2	-13.9	-13.0	-16.5	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011(H23)				121,511	21,044	9,178	29,937	111,732	102,671
2011(H23) 2	34,630	237	123	6,775	1,490	781	3,791	9,345	8,690
3	37,797	229	128	2,299	838	689	1,819	10,508	4,165
4	32,374	227	158	1,021	370	832	5,130	1,079	4,006
5	25,279	265	-	3,336	687	862	887	2,312	5,096
6	20,409	274	-	2,034	331	864	2,659	7,683	9,038
7	14,206	291	-	8,045	1,160	1,570	3,611	15,232	7,697
8	5,560	314	-	16,341	3,190	946	1,613	8,173	8,826
9	20,807	240	146	19,716	2,920	508	1,664	7,054	15,243
10	21,286	305	219	20,160	3,260	572	2,566	16,085	10,922
11	20,215	327	214	25,544	3,407	593	2,118	11,879	9,057
12	23,092	360	220	11,237	2,080	260	2,048	6,742	11,143
2012(H24) 1	26,530	346	227	4,524	1,059	556	2,029	7,514	8,034
2	25,365	351	256	3,370	733	511	2,826	8,681	10,499
3	23,252	375	270	3,449	935	261	4,260	17,741	10,449
前月比 %	-8.3	6.8	5.5	2.3	27.6	-48.9	50.7	104.4	-0.5
前年同月比%	-38.5	63.8	110.9	50.0	11.6	-62.1	134.2	68.8	150.9
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			パスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2011(H23)	10.6	1,570.5	1,541.9	16,435
2011(H23) 2	0.3	38.5	108.9	1,426
3	1.4	90.5	122.6	1,304
4	8.3	99.0	157.1	839
5	12.4	76.5	158.7	953
6	18.2	92.0	174.1	1,217
7	22.9	52.0	166.8	1,174
8	24.2	112.0	197.5	1,736
9	20.4	345.0	131.2	1,493
10	13.3	96.5	150.9	1,798
11	8.1	148.5	91.2	1,554
12	0.0	211.0	31.5	1,398
2012(H24) 1	-2.6	143.0	47.2	1,847
2	-2.5	114.5	65.2	1,512
3	1.8	101.5	101.0	1,493
前月比 %	4.3	-13.0ml	35.8h	-1.3
前年同月比 %	0.4	11.0ml	-21.6h	14.5
資料出所	気象庁			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2010 (H22)			
1~3月	-31.6	-12.8	-35.8
4~6月	-42.6	-23.8	-32.1
7~9月	-34.5	-17.4	-8.5
10~12月	-22.6	-34.1	-9.1
2011 (H23)			
1~3月	-20.7	-31.6	-33.3
4~6月	-10.3	-33.3	-30.4
7~9月	-12.0	-43.6	-15.3
10~12月	2.5	-25.0	-6.3
2012 (H24)			
1~3月	16.3	-8.8	6.9
4~6月	8.5	-8.8	-3.5
資料出所	青森銀行BSI('12.4~6月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2011(H23) 2	299,052	183,254	237,271	535	253	454	22	40	95
3	298,888	183,137	237,205	712	321	526	33	24	70
4	298,359	182,270	236,658	357	136	363	145	46	129
5	298,304	182,630	236,507	391	159	361	121	33	99
6	298,211	182,637	236,525	540	286	540	117	76	129
7	298,191	182,563	236,583	735	282	596	147	75	124
8	298,271	182,555	236,613	567	246	513	146	59	147
9	298,140	182,619	236,588	789	336	629	70	44	71
10	298,033	182,532	236,535	681	300	596	117	69	101
11	297,929	182,524	236,483	546	239	572	88	73	104
12	297,762	182,503	236,494	400	174	338	72	49	128
2012(H24) 1	297,618	182,487	236,434	563	379	571	49	33	55
2	297,348	182,339	236,390	671	304	617	37	80	88
3	297,074	182,157	236,339	1,298	560	873	58	41	56
4	296,012	180,917	235,464						
前月比 %	-0.4	-0.7	-0.4	93.4	84.2	41.5	56.8	-48.8	-36.4
前年同月比 %	-0.8	-0.7	-0.5	82.3	74.5	66.0	75.8	70.8	-20.0
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企 業 倒 産						
	青森市	弘前市	八戸市	青森市		弘前市		八戸市		
	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2011(H23) 2	0.37	0.32	0.41	0	0	0	0	1	50	
3	0.36	0.33	0.37	8	14,577	3	450	0	0	
4	0.31	0.30	0.32	1	126	0	0	0	0	
5	0.30	0.27	0.34	0	0	1	30	0	0	
6	0.32	0.26	0.39	2	1,540	2	1,025	1	91	
7	0.36	0.32	0.49	3	367	1	200	0	0	
8	0.39	0.39	0.54	1	56	2	230	1	53	
9	0.43	0.48	0.55	2	167	3	428	2	118	
10	0.45	0.49	0.65	2	242	3	194	0	0	
11	0.42	0.41	0.67	1	40	1	150	1	47	
12	0.32	0.31	0.56	2	1,400	1	18	0	0	
2012(H24) 1	0.32	0.30	0.48	1	46	0	0	1	48	
2	0.47	0.36	0.57	0	0	0	0	2	2,015	
3	0.52	0.43	0.61	2	98	2	350	1	170	
4				1	240	1	127	1	150	
前月比 %	0.05 ポイント	0.07 ポイント	0.04 ポイント	-50.0	144.9	-50.0	-63.7	0.0	-11.8	
前年同月比 %	0.16 ポイント	0.10 ポイント	0.24 ポイント	0.0	90.5	-	-	-	-	
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店						

有効求人倍率は原数値による